

大切にしたい風景

住まいをつくることは、環境に対して大きな影響を与えるということでもあります。

その影響を十分認識しながら、より環境負荷の少ない工程や技術を実現できるよう環境活動を推進するとともに、研究・技術開発にも取り組んでいます。



詳細はWEBへ



ESGデータ

関連するSDGs目標



『大切にしたい風景』に関連するマテリアリティ



気候変動への対応

持続可能な社会の実現に向け、SBT認定の削減目標に則った事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減に努め、かつTCFDに沿った気候変動に関する情報開示を進めています。



生物多様性への配慮

生物多様性に配慮した企業活動を行うことは重要な経営課題であり、持続可能な社会を目指した国際目標達成にも貢献します。



汚染予防・周辺環境配慮

マンション開発にあたっては、土壌や水質、日照や騒音などによる悪影響を及ぼさないための配慮を徹底するとともに、地域の憩いの場となる緑地の造成なども積極的に提案しています。

気候変動への対応

長谷工グループは、2021年12月に策定した「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」に基づき、脱炭素の実現を目指した取り組みを進めています。

詳細はこちら



長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」(概略)

長谷工グループは以下を基本姿勢として、気候変動対応に取り組むこととする。

企業理念の実現

気候変動対応を重要な経営課題と位置付ける

2050年カーボンニュートラル

SBT認定取得(2022年6月)
全建設現場再生可能エネルギー導入(2025年12月迄)
低炭素施工の促進

事業機会の拡大・創出

リスクと機会の分析
自社開発分譲・保有賃貸マンションのZEH化(2022年～)

**長谷工グループの総力を結集
ステークホルダーと対話・協力**

TCFD提言に基づく情報開示、CDPへの対応

TCFD*提言に基づく開示

長谷工グループは、住まいと暮らしの創造企業グループとして、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」ことを目指しています。一方で、近年、気候変動による自然災害の頻発・激甚化が、私たちの住まいや暮らしの安全・安心にとって脅威となりつつあります。

かかる状況を踏まえ、長谷工グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2021年12月に気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定・発表する



詳細はこちら



と同時に、TCFD提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、気候変動の影響やCO₂をはじめとする温室効果ガス排出削減に向けた国の施策や社会の動向を注視し、適切に対応しながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

※TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)。企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨。

指標と目標

長谷工グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)総排出量を指標として削減目標を設定しております。なお、2030年目標について、SBTの認定を取得いたしました。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT基準削減目標

対象	基準年度	目標	
		中期(2030年度)	長期(2050年度)
Scope1 + Scope2	2020年度	▲ 42%	▲ 100%
Scope3		▲ 13%	▲ 37%

長谷工グループ 温室効果ガス排出量実績 (Scope別)

指標	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1(t-CO ₂) 直接排出(燃料使用等)	38,596	40,487	34,486
Scope2(t-CO ₂) 間接排出(電気使用等)	21,786	24,258	18,302
Scope3(t-CO ₂) サプライチェーン排出	5,495,690	6,175,367	5,629,382

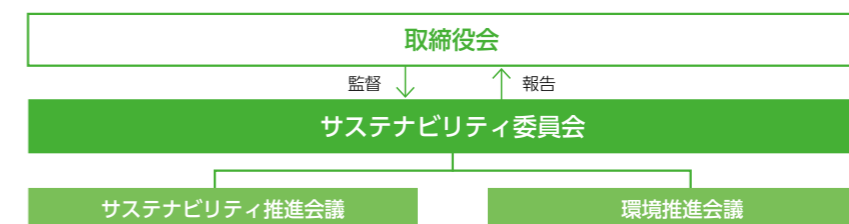
ガバナンス

長谷工グループではサステナビリティの実現に向け、取締役会の下部組織として、代表取締役社長を委員長とし、各部門担当役員ならびにグループ各社社長からなる「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は原則年1回開催され、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っています。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定

しています。サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、長谷工グループの経営戦略の検討時に考慮してまいります。

またサステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティ全般の取組みに対応する「サステナビリティ推進会議」を設置している他、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策に対応する「環境推進会議」を設置し、CSR活動と連動し、経営戦略として環境課題への取り組みをより強力に進めています。



戦略

リスクと機会を特定するプロセス

長谷工グループは、環境推進会議の下に気候変動対応に係る全社横断的なWGを設置し、気候関連のリスクと機会の特定、影響度の分析及び対応に係る検討を行いました。

検討結果は、サステナビリティ委員会にて、分析の妥当性や追加対応の必要性等につき審議の上承認し、取締役会に報告することとしています。

対象セクター／地域、財務計画への影響

今回は、分析の第一段階として、対象範囲を国内建設事業としました。また、財務への影響について、定量的な算出は行っていません。今後、分析対象範囲の拡大や定量的な影響度算出にも取り組んでまいります。

シナリオの説明、短期・中期・長期の視野

分析に当たっては、以下の2つのシナリオを設定し、影響の検討を行いました。

また、短期、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)の視点で検討を行いました。

重要な影響を与える気候関連の課題、レジリエンス

分析の結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による建設原価の上昇、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延を重要なリスクとして特定いたしました。

一方で、ZEHや災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性があることと分析いたしました。この分析結果を踏まえ、これらのリスク・機会に対する現在の取組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行いました。その結果、現在の取組みの方向性が妥当であることを確認する一方で、建設資材に由来する排出量の大半を占めるコンクリートや鋼材の脱炭素技術、住宅・建築物に関する省エネ技術等、いくつかの施策については、一層の加速が必要であることを確認いたしました。今後、これら施策の加速に向けた対応を具体化し、これまで以上の取組みを進めてまいります。

1.5~2℃ シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られ、2100年時点において、産業革命前に比べた気温上昇が1.5~2℃程度にとどまるシナリオ。(IEA*1のSDS*2、IPCC*3のRCP2.6*4等を参照しました。)
4℃ シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られず、2100年までに、産業革命前に比べた気温上昇が4℃前後に達するシナリオ。(IEAのSTEPS*5、IPCCのRCP8.5*6等を参照しました。)

※1 IEA: International Energy Agency (国際エネルギー機関)
 ※2 SDS: Sustainable Development Scenario
 ※3 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)
 ※4 RCP2.6: 2℃シナリオ
 ※5 STEPS: Stated Policy Scenario
 ※6 RCP8.5: 4℃シナリオ

リスクと機会

※「影響度」は2030年における影響を評価したものです。

分類	項目	内容	影響度		時期	
			1.5~2℃	4℃		
脱炭素社会への移行の影響	リスク	炭素税の導入	炭素税が導入されるとCO ₂ 排出原単位の大きい資材や輸送コストが上昇する可能性がある。	中	小	中期
	リスク	各種規制強化	建築物省エネ法における適合範囲の拡大や、省エネ基準の引き上げ/義務化等、各種規制が強化されれば、建設原価が上昇する可能性がある。	中	小	中期
	機会	省エネ建築物の需要拡大	新築においてZEHの需要が拡大し、競合優位に繋がる可能性がある。また、既存建築物の省エネ・リニューアル需要が拡大し、事業機会となる可能性がある。	大	中	中期
物理的影響	リスク	夏季平均気温の上昇	夏季平均気温が上昇すると、現場作業員の熱中症リスクが高まることや屋外での作業を敬遠する風潮が高まり労務不足に繋がる可能性がある。	大	大	短期
	リスク	気象災害の頻発・激甚化	台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化により、工事中建設物被災に伴う作業中断や周辺第三者への被害、サプライヤー被災に伴う資材・労務調達困難による工事遅延リスクが高まる可能性がある。	中	中	短期
	機会	防災・減災需要の拡大	気象災害の頻発・激甚化により、災害に強い住宅の需要が高まり、新築・リニューアル工事の受注機会拡大に繋がる可能性がある。	大	大	中期

対応策

炭素税導入 各種規制強化 省エネ建築物の需要拡大	・建設時のCO ₂ 排出削減の推進 ・温室効果ガスの排出が少ない資材の活用促進	・省エネ建築物需要拡大に向けた技術開発の推進
夏季平均気温の上昇 気象災害の頻発・激甚化 防災・減災需要の拡大	・建設作業所における更なる労務環境改善と機械化等による作業効率化の推進 ・天候の影響を受けない施工方法の確立	・協力会社等サプライヤーとの連携強化 ・災害に強いマンション需要拡大に向けた技術開発の推進

リスクマネジメント

気候変動関連リスクについては、全社横断的なWGを設け、気候変動リスクの洗い出し、事業への影響度の分析を行っています。WGで分析されたリスクはサステナビリティ委員会で審議され取締役会に報告される体制となっています。

なお、今回は、分析の第一段階として、財務への影響に係る定量的な算出は行っていませんが、リスクが顕在化する可能性や時期、顕在化した場合の影響、現在の対策の状況等を定

性的に評価し、影響度を大・中・小に分類しました。

当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。

気候変動対応への具体的な取り組み

建設作業所におけるCO₂削減の取り組み

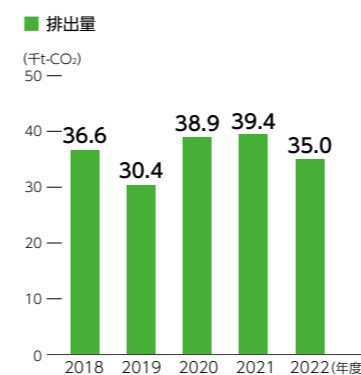
詳細はこちら



長谷工グループでは、建設作業所におけるCO₂排出量を削減するべく、現在、一部作業所にて下記の取り組みを推進

しています。今後も、物件の規模や立地も加味しつつ、採用・推進物件を増やしていく予定です。

CO₂排出量の推移
(長谷工コーポレーション)



Scope 1 (工事車両等の燃料消費に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減	重機への環境配慮型燃料(GTL・B5)使用
電動バックホーの採用(試験採用)	電動フォークリフトの採用
Pca工法の採用	ALC無溶接工法の採用
Scope 2 (作業所での電力利用に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
ユニットハウスの屋根を利用した太陽光発電の採用	現場仮設照明のLED化
バイオマス発電電力の採用	
Scope 3 (建設資材の製造・運搬や、廃棄物の輸送・処理等に伴うCO ₂ 排出) 削減への取り組み	
廃棄物排出量削減および分別徹底	廃棄物の減容化による運搬車両台数の削減



GTL燃料の使用(GTLステッカー)



電動フォークリフトの採用



電動バックホーの採用(試験採用)

バイオマス発電の利用

外部の発電事業者と連携して、建設作業所で発生した木くずを燃料の一部にしたバイオマス発電による再生可能エネルギーを、建設作業所の仮設電力として使用する資源循環の取り組みを導入しています。

この取り組みでの発電に際して発生するCO₂排出量は、従来供給の火力発電による電力に比べ少なく、電力供給によるCO₂排出量の削減となり、地球温暖化防止に繋がります。



バイオマス発電採用作業所看板

バイオマス発電施設

木材チップ (発電燃料)



建設現場の使用電力100%再生可能エネルギー化[※]

詳細はこちら



長谷工コーポレーションの建設現場において使用電力の100%再生可能エネルギー化を2023年5月に完了しました。今後、不二建設、長谷工リフォーム、細田工務店等、長谷工

グループの全建設作業所の使用電力についても、2025年末までに100%再生可能エネルギー化への切り替えを予定しています。

※ 着工後の再エネ電力への切替申請中現場、引渡前の電力会社との本受電(非再エネ)への切替済現場を除く。

集合住宅における木造活用の推進

近年、国産の森林資源の有効活用がサステナブルな社会環境構築の一環として注目されており、また、昔ながらの木のぬくもりによる精神的なリラクゼーション効果なども見直されてきています。

当社としても木造推進委員会を設置し、集合住宅における主要構造部の適材適所の木造化を見据え、その第一段階として、集合住宅における共用棟の木造化を促進してきました。

「コムレジ赤羽」(東京都北区)では、学生寮の2~5階に位置する共用リビングを木造にて施工し、「プランシエスタ浦安」(千葉県浦安市)では、最上階に木造住戸(14戸)を採用し、当社として初めて専有部に木造を採用したマンションとして竣工

しました。

長谷工グループでは、2014年から木造建築等の研究開発に取り組み、14件が竣工済、9件が施工中となります。(2023年8月現在)

2025年3月には上層4層を耐火木造化する「(仮称)目黒区中央町一丁目計画」が竣工予定です。将来的には高層物件の木造化にも挑戦する他、賃貸のみである現状から分譲マンションの展開へとステージを進めたいと考えています。

今後も2050年カーボンニュートラルを目指し、木造建築の推進を図ってまいります。



「プランシエスタ浦安」



最上階構造図



最上階居室室内写真

環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の開発

詳細はこちら



長谷工グループでは、2021年に長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」を策定し、温室効果ガス(CO₂)排出量削減のため、「H-BAコンクリート」普及に向け推進しております。

「H-BAコンクリート」は、普通ポルトランドセメントと高炉セメントB種を併用して製造することで、従来の普通コンクリートに置き換えが可能な高い汎用性があり、かつコンクリート材料に由来する二酸化炭素の排出量を約20%削減する環境配慮型コンクリートです。

これまで、「ルネ横浜戸塚」(神奈川県横浜市戸塚区、総戸数439戸)の共用部の一部への採用や、学生向け賃貸マンション「Feel G Residence」(兵庫県神戸市西区、総戸数120戸)での全面採用(基礎・地上躯体)など実績を重ねておりました。2022年8月、この「H-BAコンクリート」が住宅性能表示において「評価方法基準^{※1}」に従った方法に代えて評価する方法と認められる「特別評価方法認定^{※2}」を国土交通省よ

り取得したことで、初めて、住宅性能表示を用いる分譲マンションへも採用できることとなりました。

特別評価方法認定を踏まえ、東京地区では「上池台プロジェクト」(東京都大田区、総戸数42戸)の地上躯体に、関西地区では「ルネ江坂 江の木町」(大阪府吹田市、総戸数149戸)の基礎・地上躯体に初めて全面採用しました。今後も自社グループ事業の案件では「H-BAコンクリート」を採用してまいります。また、自社グループ事業の案件だけでなく、他社事業案件における「H-BAコンクリート」の普及を図り、サプライチェーン全体での温室効果ガス(CO₂)排出量削減を推進してまいります。

- ※1 評価方法基準 … 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)に規定する、日本住宅性能表示基準に従って表示すべき住宅の性能に関する評価方法の基準。
- ※2 特別評価方法認定 … 品確法の評価方法基準に従って評価できない新材料・新工法(構造の安全、劣化の軽減、温熱環境、音環境等)について、国土交通大臣が個別に認定する認定方法。

既存住宅を全面改修しCO₂排出量実質ゼロを目指す:サステナプランシェ本行徳^{※1}

長谷工グループは、既存の企業社宅を全面改修し建物運用時のCO₂排出量実質ゼロを目指すマンションプロジェクトに取り組んでおり、「サステナプランシェ本行徳」改修工事を行いました。

住まいの省エネ性向上と再エネによるCO₂排出量実質ゼロを目指す本マンションは、内・外断熱性能向上、カバー工法によるLow-E複層ガラスへの更新、LED照明更新といった改修を実施し、強化外皮基準(UA値)^{※2}およびZEHM Oriented相当の一次エネルギー消費量^{※3}を満たすことで、BELS認証^{※4}を取得しました。

更に、既存の電気・ガス併用のインフラ設備をオール電化に

改修し、屋根・外壁・バルコニー手摺への太陽光発電設備の設置、純水素燃料電池の採用、および再生可能エネルギー由来の環境価値を付加した、(株)関電エネルギーソリューションの環境価値プラン「Kenes Green Supply[®]」の導入を行うことで、既存リノベーション物件では国内初の建物運用時のCO₂排出量実質ゼロを実現します。

- ※1 関連情報はP59の「リノベーション事例:サステナプランシェ本行徳」をご覧ください
- ※2 住宅全体から熱の逃げやすさを表した指標で、値が小さい程、断熱性能が高い。首都圏では0.6が基準値
- ※3 空調・冷暖房、換気、照明、給湯などのエネルギー消費量
- ※4 Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略称で、建築物の省エネ性能について、評価・認定する制度

汚染予防・周辺環境配慮

マンション開発にあたっては、環境汚染や騒音・振動などに配慮し、緑地造成なども積極的に提案しています。

土壌・水質汚染に対する対応

長谷工グループでは、用地の取得に当たり、過去の利用履歴を調査し、土壌汚染の疑いのある場合は、専門家による土壌調査を実施します。

土壌汚染が確認された場合、土壌汚染対策法など関係法令に基づき、汚染物質の撤去・封じ込めなど適切な処置を行っています。また、同様に水質汚染に関しても、問題が確認された場合、適切に対応しています。

周辺環境配慮

長谷工グループでは、新築マンション建設工事や既築物件のリフォーム工事等を行う際、低振動・低騒音の建設車輛・機械を使用するなどし、周辺環境への配慮を心掛けています。複数の作業所では、周辺地域の清掃の断続的な実施や、その他、仮囲いの上への防音シートの設置、杭頭処理工事の際の防音対策など、周辺への影響をなるべく抑えるような対策を行い作業しています。



「(仮称)港区芝浦2丁目計画新築工事」での清掃の様子

生物多様性への配慮

詳細はこちら



環境省「自然共生サイト」に認定

長谷工コーポレーションは、長谷工テクニカルセンターを「サイト」として、環境省の「自然共生サイト」に申請し、「認定」を取得しました(2023年10月6日)。

生物多様性については、グローバルな目標として、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30」が掲げられています。長谷工コーポレーションは、日本における「30by30」に資する施策

である「自然共生サイト」に、令和4年度の試行事業から参画しており、この度本認定取得に至りました。

長谷工グループと致しましては、本認定を取得したことにより、より一層、生物多様性の価値の維持又は質の向上を企図し、日本における30by30目標の達成に貢献していきたいと考えております。



「いきもの共生事業所認証 (ABINC認証)」の取得

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)では、自然と人の共生を企業活動において促進することを目的とし、企業の施設(工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅等)の生物多様性に配慮した緑地づくりや管理・利用などを「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」として評価・認証しています。

2022年度、長谷工コーポレーションが設計・施工を手がけ

た1件で「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しました。

生物多様性配慮への社会的関心が高まる中、生物多様性に配慮した提案をすることで、都市の自然環境の改善に貢献していきます。



生物多様性保全活動

長谷工グループでは、「長谷工グループ生物多様性行動指針」に則り、従業員のボランティアによる生物多様性を育み、守る活動を継続して実施しています。



「長谷工の森林(もり)」プロジェクト

詳細はこちら

「長谷工の森林」プロジェクトは、80周年記念事業の一環で、「社会貢献」「未来志向」「地域との連携」をテーマに長野県茅野市、和歌山県田辺市の2拠点で、森林保全・整備活動を行っています。地域の皆さまとともに、グループ全体で積極的に取り組んでいきます。

長野県茅野市「長谷工の森林」森林整備活動

長野県茅野市の「長谷工の森林」は、2017年に活動をスタートしました。面積は約13haで、七ヶ耕地産産区をはじめ長野県林務部、諏訪地域振興局の協力のもと、社員・家族の手で間伐を中心とした整備活動を継続的に行うことで森林保全に努めています。活動をきっかけとして、地域の皆さまとの交流や、社員や家族が自然環境について学び、親しむ機会にもなっています。

2020年度・2021年度は新型コロナウイルスの影響で森

林整備活動が開催できませんでしたが、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し規模を縮小して開催し、29名が活動に参加しました。

和歌山県田辺市「長谷工の森林」森林整備活動

和歌山県田辺市の「長谷工の森林」は、2018年に「長谷工の森林」プロジェクト第2弾として活動をスタートしました。面積は約3haで、中辺路町森林組合をはじめ地域の皆さまの協力のもと、社員・家族の手で植樹や下草狩りを中心とした整備活動を継続的に行うことで森林保全に努めています。活動をきっかけとして、地域の皆さまとの交流や、社員や家族が自然環境について学び、親しむ機会にもなっています。

2023年度は、長谷工グループ社員とその家族を含む47名が参加し、ウバメガシやヤマザクラなどの苗木を合計500本植える活動を行いました。

HASEKO生物多様性セミナー

多摩市との共催にて、長谷工テクニカルセンターに設置されているピオトープと鶴牧西公園にて、植物や動物を観察することを通じて、里山と雑木林、生き物の繋がりなど生物多様性について学習するイベントを、多摩市在住の小学生以上のお子様に向けて開催しています。

2023年度に開催した「第4回いきもの発見in多摩鶴牧」では、水をテーマにした自然観察を行いました。お子様とその保護者11組25名(うち子供13名)にご参加いただき、「普段何気なく歩いている

道にも、色々な発見があって感動した。」「身近な植物について知ることができて、大変おもしろかった。」との声が寄せられました。



自然観察の様子



ピオトープ

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目標・目標値を掲げ、着実に取り組んでいます。

詳細はこちら



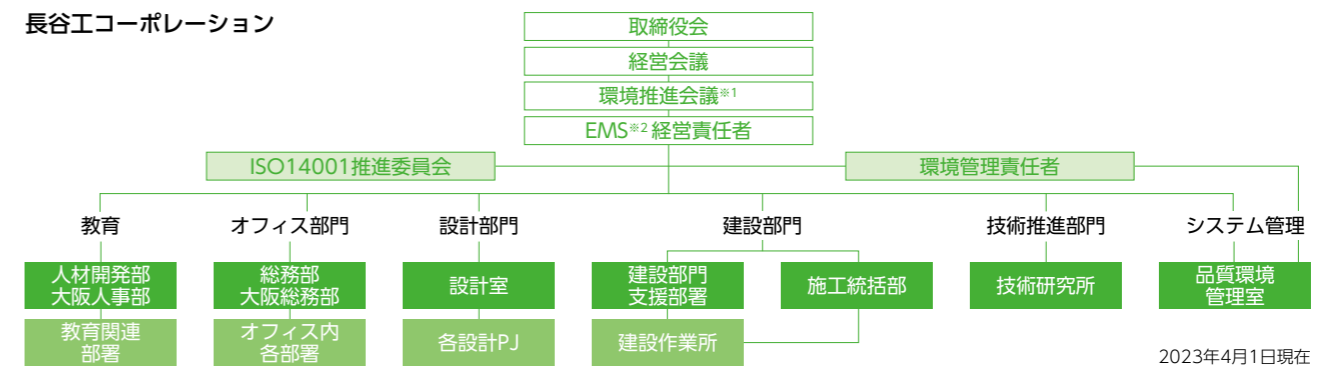
長谷工グループ 環境基本方針／生物多様性行動指針

詳細はこちら



グループ環境基本方針／生物多様性行動指針については、QRコードよりご覧ください。

環境マネジメントシステム推進体制



*1 長谷工グループにおける環境対応方針・運用を行う。 *2 環境マネジメントシステム。

環境マネジメントシステムの状況

長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム・不二建設では、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境活動の継続的な管理・改善を図っています。

ISO14001認証取得の経緯

長谷工コーポレーションでは、2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムを東西地区統合し、運用しています。2023年4月現在、事業所約96%が認証を取得しています。

長谷工リフォームでは、2014年3月にISO14001環境マネ

ジメントシステムの認証を取得しました(東京・関西支社)。2018年4月に2015年版への移行及びISO9001品質マネジメントシステムとの統合を行い、運用しています。

また不二建設でも、関西支社で2020年12月に、東京支社で2021年2月に認証を取得しております。

今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組みと継続的な改善

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目標・目標値を定め推進しています。

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め長谷工コーポレーションの取り決めに適合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2022年度の外部審査受審日及び指摘件数は右の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	2001.10.1 2022.10.1	2022.7.25~27	なし
長谷工リフォーム	2014.3.13 2021.4.19	2023.2.27~3.2	なし
不二建設(東京支社)	2021.2.22	2022.12.8	なし
不二建設(関西支社)	2020.12.21	2022.10.19~20	なし

環境法規制の遵守状況

2022年度は、工事に伴う環境に関する法令違反はありません。

環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

詳細はこちら

